

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9567
住 所 川崎市川崎区白石町2-1
氏 名 日本鑄造株式会社
代表取締役 鷺尾 勝

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本鑄造株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区白石町2-1		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	鑄鋼製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	4,857	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成30 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,004 t-CO ₂ (調) 8,923	(実) 8,906 t-CO ₂ (調) 8,826	(実) 10,063 t-CO ₂ (調) 9,956	(実) 9,532 t-CO ₂ (調) 9,430	(実) 8,990 t-CO ₂
削減率		(実) 1.1 % (調) 1.1	(実) -11.8 % (調) -11.6	(実) -5.9 % (調) -5.7	(実) 0.2 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	溶解量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1.764	1.736	1.506	1.472	1.535
削減率		1.6 %	14.6 %	16.6 %	13.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場は出鋼量減にて、二酸化炭素排出量2%減少、池上工場は出鋼量増加にて1%の二酸化炭素増加、日本鑄造全体として二酸化炭素が1%減少している。
第2年度	川崎工場は溶解量（出鋼量）54%増にて、二酸化炭素排出量27%増加、池上工場は溶解量（出鋼量）12%減少にて15%の二酸化炭素排出量減少、日本鑄造全体として原単位が14.6%削減した。
第3年度	川崎工場では出鋼量6.6%減少し、排出量は7.1%減少した。池上工場は出鋼量11.2%増加し、排出量は0.04%減少した。日本鑄造全体として排出量は基準年度比で5.9%増加し、目標に届かなかった。一方、照明設備のLED化拡大、空調機更新による高効率化や生産量の増加により、原単位は基準年度比で16.6%削減することができ、目標を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 主要設備について作成している管理標準を定期的に見直す ○照明設備 高効率照明設備を導入する。 ○高周波炉高効率コイルのものを採用する。 ○空調設備を高効率なものに更新する。
	第1年度	○推進体制の整備 ○照明設備の高効率照明設備への転換を進めた。 ○老朽化した空調設備をトップランナー設備に交換した。 ○太陽光発電設備を設置した。 ○熱処理炉に遮熱塗料を塗布した。 ○高周波炉高効率コイルのものを採用した。
	第2年度	○推進体制の整備 ○照明設備の高効率照明設備への転換を進めた。 ○老朽化した空調設備をトップランナー設備に交換した。 ○工場空気圧の設定圧を下げた。 ○古いトランスを老朽更新して、トップランナー設備に交換した。 ○古い高周波炉電源装置を更新した。
	第3年度	○推進体制の整備 ○照明設備の高効率照明設備への転換を進めた。 ○老朽化した空調設備をトップランナー設備に交換した。 ○工場空気圧の設定圧下げた圧力で続けている。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

川崎工場で容易に再生可能なエネルギーが利用できる場所は利用する。

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	平成28年度：22kw 導入場所：本館	平成28年度	導入済
	平成29年度実績：22,675Kwh		
	平成30年度実績：26,260Kwh		

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ○従業員の通勤における公共交通機関の利用促進（通勤における温室効果ガス排出量の削減） ○製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）
第1年度	○廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ○従業員の通勤における公共交通機関の利用促進（通勤における温室効果ガス排出量の削減） ○製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）
第2年度	○廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ○従業員の通勤における公共交通機関の利用促進（通勤における温室効果ガス排出量の削減） ○製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）
第3年度	○廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ○従業員の通勤における公共交通機関の利用促進（通勤における温室効果ガス排出量の削減） ○製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,163	t-CO ₂
(調)	9,018	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区白石町2-1	2253	鉄鋼製造業	6,700 t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
池上工場-1	川崎市川崎区池上町2-1	2253	鉄鋼製造業	1,835 t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	1
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--